



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 株式会社ニッスイ 上場取引所 東
コード番号 1332 URL <https://www.nissui.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 田中 輝
問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画IR部長(氏名) 広井 洋一郎 (TEL) 03-6206-7037
配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	689,755	4.0	31,418	26.5	33,791	21.1	22,346	14.1
2025年3月期第3四半期	663,337	6.1	24,840	△5.7	27,907	0.5	19,578	△3.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 23,868百万円(7.3%) 2025年3月期第3四半期 22,237百万円(△39.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	73.08	ー
2025年3月期第3四半期	62.99	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	686,801	293,966	41.3
2025年3月期	634,878	285,939	43.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 283,986百万円 2025年3月期 277,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	ー	12.00	ー	16.00	28.00
2026年3月期	ー	14.00	ー	ー	ー
2026年3月期(予想)	ー	ー	ー	18.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	928,000	4.7	38,000	19.6	41,000	16.1	27,500	8.3	90.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 西南水産株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	312,430,277株	2025年3月期	312,430,277株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	9,157,598株	2025年3月期	1,607,331株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	305,775,750株	2025年3月期3Q	310,826,935株

(注) 当社は、第104期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入し、第1四半期連結会計期間より「株式給付信託 (BBT-RS)」に変更しております。当該信託が保有する当社株式 (期末自己株式数307,526株、期中平均株式数464,826株) を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調が継続している一方、地政学リスクや米国の関税政策に伴う景気の下振れリスク、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

世界経済（連結対象期間1－9月）については、欧米を中心に景気は底固く推移したものの、地政学リスクの継続により不確実性が残り、先行き不透明な経済環境が続きました。

当社および当社グループでは、2025年4月にスタートした「中期経営計画GOOD FOODS Recipe 2」にて「海外事業の成長」「養殖事業の高度化」「不採算事業のターンアラウンド」を掲げ、事業ポートフォリオの強化を推進しています。

当第3四半期連結累計期間においては、前期に苦戦した漁撈・養殖事業および北米水産加工事業の改善が進むとともに、国内の水産商事事業および食品加工事業についても第3四半期以降に持ち直しの兆しがみられ、チルド事業も引き続き堅調に推移しました。

このような状況下で当第3四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は6,897億55百万円(前年同期比264億18百万円増)、営業利益は314億18百万円(前年同期比65億77百万円増)、経常利益は337億91百万円(前年同期比58億84百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は223億46百万円(前年同期比27億68百万円増)となりました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2026年3月期 第3四半期	689,755	31,418	33,791	22,346
2025年3月期 第3四半期	663,337	24,840	27,907	19,578
前年同期増減	26,418	6,577	5,884	2,768
前年同期比	104.0%	126.5%	121.1%	114.1%

セグメント別の概況は次の通りであります。

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	279,180	8,539	103.2%	12,463	7,327	242.7%
食品事業	375,638	19,526	105.5%	24,064	326	101.4%
ファイン事業	11,433	669	106.2%	234	39	120.1%
物流事業	12,739	56	100.4%	2,084	△242	89.6%
その他(注)	10,762	△2,374	81.9%	366	△398	47.9%
全社経費	—	—	—%	△7,795	△473	106.5%
合計	689,755	26,418	104.0%	31,418	6,577	126.5%

(注) 「その他」：エンジニアリング(工場・設備機器の企画・設計・施工等)事業、船舶運航事業等。

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は2,791億80百万円(前年同期比85億39百万円増)となり、営業利益は124億63百万円(前年同期比73億27百万円増)となりました。

漁撈事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・ブリ・アジ・マグロの漁獲が堅調に推移し、増収・増益となりました。

【南米】

・1隻減船により漁獲量は減少しましたが、経費削減効果により減収・増益となりました。

養殖事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・マグロが天然・海外産の供給増により競争が激化したものの、ギンザケの増産効果に加え、養殖成績改善やブリの販売価格上昇が寄与し全体では減収・増益となりました。

【南米】

- ・生残率の向上による養殖成績の改善や、市況の回復により販売価格が上昇したこともあり増収・増益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・魚油の販売数量増加や鮭鱒の価格改定の効果等により第3四半期から持ち直してきたものの、上期の影響が残り累計では減収・減益となりました。

【北米】

- ・加工事業は、スケソウダラのフィレ生産比率が向上したことに加え、すりみの販売価格が上昇したこともあり大きく改善が進みました。商事事業ではグループ品である鮭鱒・マダラ・カニを始め販売が堅調に推移し、増収・増益となりました。

【欧州】

- ・イタリア、ベネルクス、イギリスでの販売が堅調に推移したものの、CSRD対応等による経費増加の影響もあり増収・減益となりました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は3,756億38百万円(前年同期比195億26百万円増)となり、営業利益は240億64百万円(前年同期比3億26百万円増)となりました。

加工事業：前年同期比で増収、減益

【日本】

- ・販売は家庭用のフィッシュソーセージ・ちくわが順調に推移し、業務用も外食・量販店惣菜向け冷凍食品が堅調に推移しました。利益面では、原料価格上昇などを受け価格改定を実施したものの、特に家庭用冷凍食品でタイムラグや価格改定後の販売数量の減少もあり減益となりました。

【北米】

- ・家庭用は販売が堅調に推移しシェアを拡大しましたが、業務用が外食需要減少や米国関税による原料価格上昇の影響を受け、全体では増収・減益となりました。

【欧州】

- ・フランス・イタリア・スペインに加え、イギリスにおいても販売が堅調に推移したうえ、戦略的に主原料である白身魚を確保していた効果もあり増益となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益

- ・コンビニエンスストアの販売促進効果が大きく、弁当・惣菜などの販売が前期に引き続き好調に推移し増収・増益となりました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬品原料、機能性原料(注1)および機能性食品(注2)などの生産・販売を行っております。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は114億33百万円(前年同期比6億69百万円増)となり、営業利益は2億34百万円(前年同期比39百万円増)となりました。

- ・医薬品原料の販売やサプリメント向け機能性原料の国内販売が堅調に推移し、増収・増益となりました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は127億39百万円(前年同期比56百万円増)となり、営業利益は20億84百万円(前年同期比2億42百万円減)となりました。

・物流の2024年問題を背景とした人員増に伴う人件費増加や、燃料費の上昇により増収・減益となりました。

(注1) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注2) 主に通信販売している機能性表示食品「ごま豆乳仕立てのみんなのみかたDHA」、特定保健用食品「イマークS」などの健康食品。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期 第3四半期	増減
流動資産	332,568	365,705	33,136
(うち 棚卸資産)	195,008	200,522	5,513
固定資産	302,309	321,095	18,785
資産合計	634,878	686,801	51,922
流動負債	226,179	234,889	8,709
固定負債	122,758	157,945	35,186
負債合計	348,938	392,834	43,895
純資産合計	285,939	293,966	8,026

資産

資産合計は前連結会計年度末に比べて519億22百万円増の6,868億1百万円(8.2%増)となりました。

流動資産は331億36百万円増の3,657億5百万円(10.0%増)となりました。売上増加などにより受取手形及び売掛金が203億18百万円増加したこと、棚卸資産が55億13百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は187億85百万円増の3,210億95百万円(6.2%増)となりました。設備投資などにより有形固定資産が126億54百万円増加したことが主な要因です。

負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて438億95百万円増の3,928億34百万円(12.6%増)となりました。

流動負債は87億9百万円増の2,348億89百万円(3.9%増)となりました。未払費用が53億72百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が50億98百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は351億86百万円増の1,579億45百万円(28.7%増)となりました。長期借入金が314億69百万円増加したことが主な要因です。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて80億26百万円増加し、2,939億66百万円(2.8%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を223億46百万円計上したこと、剰余金の配当を92億37百万円行ったこと、公開買付けなどにより自己株式が58億61百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内外の養殖、北米水産加工の回復に加え、チルド事業が堅調で第3四半期まで計画を上回るペースであること、苦戦していた国内の水産事業・食品事業に持ち直しの兆しが見えてきたことから、今後の見通しにつきまして以下の通り修正いたします。

なお、2026年3月期の期末配当予想につきましては、前回予想から1株当たり4円増配し18円に修正することといたしました。詳細につきましては、本日開示いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2026年3月期 通期連結業績予想数値の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位:百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株あたり 当期純利益	
前回発表予想(A)	900,000	34,500	35,500	25,000	82.52円	
今回発表予想(B)	928,000	38,000	41,000	27,500	90.68円	
差額(B-A)	28,000	3,500	5,500	2,500		
差額率(%)	3.1	10.1	15.5	10.0		
参考	前期実績 (2025年3月期)(C)	886,126	31,779	35,301	25,381	81.66円
	前期実績差額 (B-C)	41,873	6,220	5,698	2,118	
	前期実績比(%)	4.7	19.6	16.1	8.3	

2026年3月期 セグメント別業績予想数値の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位:百万円)	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	差額 (B-A)	(ご参考)	
				前期実績 (2025年3月期) (C)	前期実績差額 (B-C)
売上高	900,000	928,000	28,000	886,126	41,873
水産事業	356,800	376,500	19,700	364,057	12,442
食品事業	490,100	501,700	11,600	471,058	30,641
ファイン事業	18,300	16,800	△1,500	15,844	955
物流事業	16,700	16,700	0	16,536	163
その他	18,100	16,300	△1,800	18,628	△2,328
営業利益	34,500	38,000	3,500	31,779	6,220
水産事業	12,750	16,000	3,250	8,418	7,581
食品事業	27,850	28,450	600	28,711	△261
ファイン事業	1,400	1,450	50	891	558
物流事業	2,550	2,500	△50	2,838	△338
その他	950	400	△550	925	△525
全社経費	△11,000	△10,800	200	△10,006	△793

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,707	21,436
受取手形及び売掛金	107,400	127,719
商品及び製品	102,564	108,237
仕掛品	33,172	35,482
原材料及び貯蔵品	59,271	56,802
その他	16,067	16,595
貸倒引当金	△616	△569
流動資産合計	332,568	365,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,204	76,535
その他（純額）	112,734	117,058
有形固定資産合計	180,939	193,593
無形固定資産		
のれん	2,120	1,719
その他	14,929	14,049
無形固定資産合計	17,050	15,769
投資その他の資産		
投資有価証券	30,453	34,519
関係会社株式	49,398	51,253
長期貸付金	8,158	9,706
退職給付に係る資産	330	218
繰延税金資産	4,489	3,055
その他	12,695	14,244
貸倒引当金	△1,204	△1,265
投資その他の資産合計	104,320	111,733
固定資産合計	302,309	321,095
資産合計	634,878	686,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,439	61,538
短期借入金	114,104	115,519
未払法人税等	3,639	3,579
未払費用	29,121	34,493
引当金	4,436	2,163
その他	18,437	17,594
流動負債合計	226,179	234,889
固定負債		
長期借入金	95,832	127,302
引当金	249	143
退職給付に係る負債	7,694	7,500
その他	18,981	22,998
固定負債合計	122,758	157,945
負債合計	348,938	392,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,833	21,744
利益剰余金	171,996	185,105
自己株式	△708	△6,570
株主資本合計	223,806	230,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,969	16,254
繰延ヘッジ損益	881	△475
為替換算調整勘定	40,938	38,774
退職給付に係る調整累計額	△1,555	△1,531
その他の包括利益累計額合計	53,233	53,022
非支配株主持分	8,900	9,980
純資産合計	285,939	293,966
負債純資産合計	634,878	686,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上高	663,337	689,755
売上原価	558,083	575,838
売上総利益	105,253	113,916
販売費及び一般管理費	80,412	82,498
営業利益	24,840	31,418
営業外収益		
受取利息	395	438
受取配当金	431	505
為替差益	193	—
持分法による投資利益	4,165	2,863
助成金収入	110	860
雑収入	609	354
営業外収益合計	5,905	5,022
営業外費用		
支払利息	2,388	2,272
為替差損	—	101
雑支出	450	274
営業外費用合計	2,839	2,648
経常利益	27,907	33,791
特別利益		
固定資産売却益	119	409
投資有価証券売却益	1,874	1,597
負ののれん発生益	151	—
関係会社清算益	81	—
事業譲渡益	121	—
特別利益合計	2,348	2,007
特別損失		
固定資産処分損	356	512
減損損失	—	1,235
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	132	—
災害による損失	236	181
特別損失合計	724	1,932
税金等調整前四半期純利益	29,530	33,867
法人税、住民税及び事業税	7,988	7,732
法人税等調整額	568	2,275
法人税等合計	8,557	10,008
四半期純利益	20,973	23,858
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,395	1,512
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,578	22,346

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	20,973	23,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	2,945
繰延ヘッジ損益	△365	△1,292
為替換算調整勘定	1,461	△1,748
退職給付に係る調整額	△88	43
持分法適用会社に対する持分相当額	232	62
その他の包括利益合計	1,264	10
四半期包括利益	22,237	23,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,707	22,135
非支配株主に係る四半期包括利益	1,530	1,733

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、公開買付けの方法により2025年7月3日付で自己株式7,864,875株を取得いたしました。主にこの影響により自己株式が5,861百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,570百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	270,641	356,112	10,763	12,682	650,199	13,137	663,337	—	663,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,692	808	368	10,464	25,334	991	26,325	△26,325	—
計	284,333	356,921	11,132	23,146	675,533	14,128	689,662	△26,325	663,337
セグメント利益	5,136	23,738	195	2,326	31,396	765	32,162	△7,321	24,840

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれていない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△7,321百万円には、セグメント間取引消去97百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,418百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	279,180	375,638	11,433	12,739	678,992	10,762	689,755	—	689,755
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11,945	2,462	351	10,936	25,696	451	26,148	△26,148	—
計	291,126	378,101	11,784	23,675	704,688	11,214	715,903	△26,148	689,755
セグメント利益	12,463	24,064	234	2,084	38,846	366	39,213	△7,795	31,418

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれていない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。
2. セグメント利益の調整額△7,795百万円には、セグメント間取引消去91百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,886百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

水産事業セグメント及び物流事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては水産事業セグメントで1,159百万円、物流事業セグメントで76百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	18,330百万円	19,297百万円
のれんの償却額	475 "	464 "

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2025年12月16日開催の取締役会において、連結子会社であるSALMONES ANTARTICA S. A. (以下SA社)を通じて、PESQUERA YADRAN S. A. (以下PY社)の全株式を取得し、完全子会社化することを決議しました。これに伴い、2025年12月16日付で株式売買契約を締結し、2026年1月15日付でPY社の全株式を取得しました。

なお、SA社によるPY社の全株式の取得、及びPY社の子会社株式の取得により、PY社の子会社6社も当社の完全子会社となります。

1. 株式取得の目的

当社グループは、長期ビジョン「GOOD FOODS 2030」の実現に向け、海外の水産事業、食品事業及びファインケミカル事業を成長ドライバーとして、2030年に食品事業と水産事業がバランスした安定的な事業ポートフォリオの実現を目指しています。

なかでも水産事業のうち養殖事業は、世界中の人々にサステナブルで良質なタンパク質を提供することが可能であり、営業利益率10%以上が期待できる事業として、ビジョンの達成に大きく前進する取り組みと位置づけています。

世界的に水産物需要が拡大するなか、人口増加や食の多様化、健康志向の高まりを背景にサーモンは優れたたんぱく源として、また、持続可能性の高い食材として需要が伸びています。一方、生産国においては、国ごとに状況は異なるものの、環境規制やライセンス制限の強化が年々進み、養殖場拡大の余地が限られてきており、今後、需給ギャップの構造的な拡大が予想されます。

今回、アトランティックサーモンを養殖・加工・販売するPY社がグループに加わることで、SA社のトラウト・ギンザケを加えた3魚種のラインアップで多様な市場ニーズに対応できる体制となり、当社グループ全体でのシナジーが見込めると判断し、本投資を決定しました。

2. 株式取得の相手会社

INVERSIONES YADRAN S. A.

CHILE MARKET LIMITADA SERVICIOS Y ASESORIAS FINANCIERAS

INVERSIONES CRUCOL LIMITADA

3. 買収する会社の概要

会社の名称：PESQUERA YADRAN S. A. 及びその子会社6社

事業の内容：サーモン養殖事業及び加工、販売事業

4. 株式取得の時期

2026年1月15日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：2,524,558,988株

取得価額：約133,000千米ドル ※

※ 取得価額には、本株式の取得に係るアドバイザー費用等（概算額）を含んでいます。

取得後の持分比率：100%

(社債の発行)

当社は、2026年1月26日開催の取締役会において、ブルー・ネイチャーボンド(第1回無担保社債)の発行に関する決議を行うとともに、2026年2月6日に本発行に向けた社債の訂正発行登録書を関東財務局長に提出しました。

調達資金は、国内のグループ会社である黒瀬水産(株)で行う黒瀬ぶり養殖事業及びチリのグループ会社であるSALMONES ANTARTICA S.A.で行うFIVE STAR(サーモン)養殖事業に係る支出(設備投資、研究開発、運営、保守・管理、改修、出資、融資等)に充当する予定です。

なお、具体的な発行時期、発行総額、利率等については、今後、需要状況や金利動向等を総合的に勘案した上で決定いたします。